

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 連結業績全般の概況

	当第3四半期 連結累計期間 (自26.4.1 至26.12.31)	前第3四半期 連結累計期間 (自25.4.1 至25.12.31)	増減	
	億円	億円	億円	%
売上高	7,338	6,828	509	7.5
売上総利益	3,631	3,277	354	10.8
営業利益	454	389	65	16.7
経常利益	438	367	70	19.3
税金等調整前四半期純利益	411	139	272	195.8
四半期純利益	219	108	111	103.4
1株当たり四半期純利益	円 43.42	円 20.39	円 23.02	% 113.0
設備投資額	億円 330	億円 313	億円 17	% 5.6
減価償却費	371	351	19	5.6
研究開発費	557	525	32	6.1
フリー・キャッシュ・フロー	億円 267	億円 237	億円 29	% 12.6
連結従業員数	人 41,939	人 41,042	人 897	% 2.2
為替レート	円	円	円	%
USドル	106.87	99.39	7.48	7.5
ユーロ	140.30	132.23	8.07	6.1

当第3四半期連結累計期間（以下「当期間」）における当社グループの主な事業の状況を概観しますと、情報機器事業では、オフィスサービス分野において欧米市場を中心に複合機とITサービスを組み合わせたハイブリッド型の販売が浸透し、A3カラー複合機の販売台数は前年同期を上回りました。サービス・ソリューションに関わる売上も着実に増加しています。商業・産業印刷分野では、新製品が牽引して、プロダクションプリント向けにカラーデジタル印刷システムの販売台数を順調に伸ばしました。また、MPM(Marketing Print Management)のサービス提供領域の拡大を目的とした企業買収を実施しました。産業用インクジェット関連もインクジェットヘッドを中心に好調な販売が続きました。

ヘルスケア事業は、北米や中国、インドが好調に推移しましたが、主力の国内市場では市況の冷え込みや競合激化の影響を受け、全体として厳しい状況が続きました。

産業用材料・機器事業では、産業用光学システム分野における計測機器、産業・プロ用レンズともに概ね堅調に推移しました。機能材料分野は、液晶テレビ向け大型パネル、スマートフォン・タブレット向け中小型パネルとも需要が堅調に推移し、視野角拡大用VA-TACフィルムを中心に販売数量は前年同期を上回りました。

これらの結果、当期間における当社グループの連結売上高は、7,338億円（前年同期比7.5%増）となりました。情報機器事業が増収を牽引しました。

営業利益は、454億円（前年同期比16.7%増）となりました。情報機器事業及び産業用材料・機器事業での増益、為替の円安影響も寄与しました。

経常利益は、営業利益の増益を受け、438億円（前年同期比19.3%増）となりました。

税金等調整前四半期純利益は411億円となりました。前期にはHDD用ガラス基板事業の撤退損失168億円等を計上したため、大幅に改善しました。

四半期純利益は、219億円（前年同期比103.4%増）となりました。前期にはグループ再編に伴う繰延税金資産の見直しに係る税効果92億円を計上しましたが、税金等調整前四半期純利益の改善が大きく増益に寄与しました。

② 主要3セグメントの状況

		当第3四半期 連結累計期間 (自26.4.1 至26.12.31)	前第3四半期 連結累計期間 (自25.4.1 至25.12.31)	増減	
		億円	億円	億円	%
情報機器事業	外部売上高	5,895	5,333	562	10.5
	営業利益	488	452	35	7.9
ヘルスケア事業	外部売上高	552	551	0	0.1
	営業利益	13	23	△10	△43.6
産業用材料・機器事業	外部売上高	869	903	△33	△3.8
	営業利益	162	123	38	31.4

(注) 当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から、産業用インクジェット事業の報告区分を、「その他」区分より「情報機器事業」区分に変更しております。この変更に伴い、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

1) 情報機器事業

オフィスサービス分野では、A3カラー複合機が好調を維持し、全ての地域で前年同期から販売台数を伸ばしました。欧米市場を中心にITサービスとのハイブリッド型の販売を展開していますが、更なるサービス事業の強化に向け、お客様の業務プロセスに入り込み、企業のコンテンツ管理を最適化するMCS(Managed Content Services)では、先行する米国を更に強化すると共にグローバル展開を加速してまいります。

商業・産業印刷分野では、デジタル印刷システムの新製品「bizhub PRESS (ビズハブプレス) C1100」、「bizhub PRESS C1085」等が市場での高い評価を背景に好調に推移し、カラー機の販売台数は前年同期を上回りました。企業のマーケティング部門における印刷物のコストの最適化及び業務プロセス改善を支援するMPM (Marketing Print Management) サービスでは、グループ会社のCharterhouse社(本社：英国)を通じて印刷物とデジタルメディアを組み合わせたクロスメディアコミュニケーション戦略の企画と実施を得意とするIndicia社(本社：英国)と買取に関する売買契約を締結し、サービス提供力の強化に取り組みました(業績反映は第4四半期より)。

産業用インクジェット関連では、インクジェットヘッドなどコンポーネントの販売も前年同期比で高い成長を示しました。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は5,895億円(前年同期比10.5%増)、営業利益は488億円(同7.9%増)となりました。サービス提供力を軸としたカラー機の販売増に伴う粗利増、為替の円安効果が増収増益に寄与しました。

2) ヘルスケア事業

主力のカセット型デジタルX線撮影装置「AeroDR (エアロディーアール)」の販売は、国内外とも市況が厳しい中で販売数量を拡大しました。強化を進めている超音波画像診断装置については、自社開発の新製品「SONIMAGE(ソニマージュ) HS1」の販売を開始し、高い評価を得ています。フィルム製品は新興国での販売が堅調に推移し、ほぼ前年並みの販売数量を確保しました。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は552億円(前年同期比0.1%増)と前年並みの水準を確保しましたが、営業利益は超音波画像診断装置事業立ち上げに伴う先行費用が大きく、13億円(同43.6%減)に留まりました。

当事業では、主力の国内市場での販売力強化に取り組む一環として情報機器販売会社との連携を進めております。当社グループの総合力を生かした医療機関の経営課題に対するワンストップソリューションの提案を評価いただいた成功事例が増えつつあります。

3) 産業用材料・機器事業

産業用光学システム分野では、計測機器のディスプレイ用測色計、光学分野の産業・プロ用レンズ、ブルーレイディスク用ピックアップレンズなど主力製品が概ね堅調に推移しました。

機能材料分野では、堅調な大型液晶テレビ需要と画面サイズの大型化、またスマートフォンやタブレットの好調な販売に支えられて大型パネル、中小型パネルとも市況は堅調に推移しました。このような需要環境の中、当社が得意とする薄膜タイプの視野角拡大用VA-TACフィルムを中心にTACフィルムの販売数量は前年同期を上回りました。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は869億円(前年同期比3.8%減)、営業利益は162億円(同31.4%増)となりました。コンパクトカメラ用レンズの需要縮小や携帯カメラ用レンズの事業縮小、並びにHDD用ガラス基板の事業撤退に伴い、売上高は減少しました。一方、利益面ではTACフィルムの販売増、産業用光学システム分野で前年度に実施した一連の構造改革効果が増益に寄与しました。

(参考) 第3四半期連結会計期間の状況

	当第3四半期 連結会計期間 (自26.10.1 至26.12.31)	前第3四半期 連結会計期間 (自25.10.1 至25.12.31)	増減	
	億円	億円	億円	%
売上高	2,553	2,324	228	9.8
売上総利益	1,261	1,137	124	10.9
営業利益	162	147	15	10.3
経常利益	151	152	△0	△0.6
税金等調整前四半期純利益	137	138	△1	△1.0
四半期純利益	73	52	20	39.0
1株当たり四半期純利益	円 14.55	円 9.91	円 4.64	% 46.9
	億円	億円	億円	%
設備投資額	74	118	△43	△37.0
減価償却費	134	115	18	16.2
研究開発費	190	179	11	6.2
フリー・キャッシュ・フロー	億円 113	億円 △25	億円 139	% —
為替レート	円	円	円	%
USドル	114.54	100.46	14.08	14.0
ユーロ	143.07	136.69	6.38	4.7

主要3セグメントの状況

		当第3四半期 連結会計期間 (自26.10.1 至26.12.31)	前第3四半期 連結会計期間 (自25.10.1 至25.12.31)	増減	
		億円	億円	億円	%
情報機器事業	外部売上高	2,083	1,839	244	13.3
	営業利益	185	182	3	1.9
ヘルスケア事業	外部売上高	187	191	△4	△2.2
	営業利益	2	4	△1	△31.3
産業用材料・機器事業	外部売上高	274	278	△4	△1.5
	営業利益	41	34	6	20.4

(注) 当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から、産業用インクジェット事業の報告区分を、「その他」区分より「情報機器事業」区分に変更しております。この変更に伴い、前第3四半期連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 財政状態の分析

		当第3四半期 連結会計期間末	前連結 会計年度末	増減
総資産	(億円)	9,916	9,660	255
総負債	(億円)	4,913	4,860	53
純資産	(億円)	5,003	4,800	202
自己資本比率	(%)	50.2	49.5	0.7

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比255億円(2.6%)増加の9,916億円となりました。流動資産は55億円(0.9%)増加の5,949億円(総資産比60.0%)となり、固定資産は200億円(5.3%)増加の3,967億円(総資産比40.0%)となりました。

流動資産については、現金及び預金は前連結会計年度末比20億円増加し975億円となりました。一方、有価証券が199億円減少したことにより、現金及び現金同等物としては179億円減少の1,705億円となりました。受取手形及び売掛金は10億円増加し2,211億円となり、リース債権及びリース投資資産は32億円増加し244億円となりました。また、たな卸資産は193億円増加し1,346億円となりました。

固定資産については、有形固定資産は研究開発新棟の建設、情報機器事業における設備投資及び産業用材料・機器事業における新規事業に係る投資等により、前連結会計年度末比75億円増加し1,809億円となりました。無形固定資産は36億円増加し1,150億円となりました。投資その他の資産は株式市場の上昇により投資有価証券が57億円増加したこと、繰延税金資産が13億円増加したこと等により、前連結会計年度末比87億円増加の1,007億円となりました。

総負債については、前連結会計年度末比53億円(1.1%)増加の4,913億円となりました。支払手形及び買掛金は14億円増加の976億円、退職給付に係る負債は127億円増加の663億円となりました。また、未払費用は47億円増加、未払法人税等は77億円増加となりました。一方で、有利子負債(長短借入金と社債の合計額)は、211億円減少の1,750億円となりました。

純資産については、前連結会計年度末比202億円(4.2%)増加の5,003億円となりました。利益剰余金は146億円減少し2,278億円となりました。これは、四半期純利益の計上219億円、剰余金の配当支払いによる減少89億円、自己株式の消却による減少207億円、退職給付に関する会計基準の適用による減少70億円等があったことによるものです。また、自己株式は取得による増加142億円及び消却による減少207億円等により、65億円の減少となりました。その他の包括利益累計額は為替換算調整勘定の増加245億円、その他有価証券評価差額金の増加28億円等により、279億円増加の395億円となりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、0.7ポイント増加の50.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

	当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	714	618	95
投資活動によるキャッシュ・フロー	△446	△381	△65
計 (フリー・キャッシュ・フロー)	267	237	29
財務活動によるキャッシュ・フロー	△472	△190	△281

当第3四半期連結累計期間(以下「当期間」)の連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フロー714億円の創出と、設備投資を中心とした投資活動によるキャッシュ・フロー446億円の支出の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは267億円のプラスとなりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは472億円のマイナスとなりました。

その他に、現金及び現金同等物に係る換算差額の調整等があり、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比179億円減少の1,705億円となりました。

当期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益411億円、減価償却費371億円、のれん償却額69億円、運転資本の減少による増加6千万円等によるキャッシュ・フローの増加と、法人税等の支払い96億円、賞与引当金の減少58億円等によるキャッシュ・フローの減少により、営業活動によるキャッシュ・フローは714億円のプラス(前年同期は618億円のプラス)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

研究開発新棟の建設、情報機器事業における設備投資及び産業用材料・機器事業における新規事業に係る投資等の結果、有形固定資産の取得による支出は290億円となりました。その他に、情報機器事業における事業譲受及び子会社株式等の取得による支出103億円、無形固定資産の取得による支出61億円等があり、投資活動によるキャッシュ・フローは446億円のマイナス（前年同期は381億円のマイナス）となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは267億円のプラス（前年同期は237億円のプラス）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期及び長期借入金の純減少額235億円、自己株式の取得による支出135億円、配当金の支払い88億円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは472億円のマイナス（前年同期は190億円のマイナス）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間における業績進捗を踏まえ、売上高、営業利益並びに経常利益については「平成27年3月期 第2四半期決算短信」（平成26年10月31日公表）にて上方修正しました以下の業績予想を据え置きます。

当期純利益につきましては、中期経営計画において資本効率向上の観点から取組みを進めている資産売却益等を織り込み、前回予想から30億円上方修正いたします。

なお、第4四半期の業績予想の前提となる為替レートにつきましては、USドルを10円前回予想から円安に見直し、[ドル=115円、ユーロ=135円]といたしました。（平成26年10月31日決算発表時[ドル=105円、ユーロ=135円]）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	億円	億円	億円	億円	円 銭
前回発表予想 (A)	10,100	650	610	300	59.37
今回修正予想 (B)	10,100	650	610	330	65.31
増減額 (B-A)	—	—	—	30	5.93
増減率 (%)	—	—	—	10.0	10.0
(ご参考) 前期実績 (平成26年3月期)	9,437	581	546	218	41.38

※上記業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は当社を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートの変動など様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる可能性があります。

○ 定性的情報における記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。